

## ○一般・特別会計 決算額の状況

(単位:千円、%)

会計別	区分	決算額		比較 (A) - (B)	伸率
		令和2年度(A)	令和元年度(B)		
一般会計	歳入	11,295,012	8,501,660	2,793,352	32.9
	歳出	10,802,388	8,113,776	2,688,612	33.1
	差引額	492,624	387,884	104,740	27.0
	翌年度へ繰越すべき財源	10,776	50,219	△ 39,443	△ 78.5
	実質収支額	481,848	337,665	144,183	42.7
国民健康保険特別会計	歳入	1,709,583	1,859,383	△ 149,800	△ 8.1
	歳出	1,692,824	1,826,646	△ 133,822	△ 7.3
	差引額	16,758	32,737	△ 15,979	△ 48.8
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	16,758	32,737	△ 15,979	△ 48.8
後期高齢者医療特別会計	歳入	176,242	171,670	4,572	2.7
	歳出	175,686	171,222	4,464	2.6
	差引額	556	449	107	23.8
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	556	449	107	23.8
介護保険特別会計	歳入	1,087,244	1,047,230	40,014	3.8
	歳出	1,026,379	976,969	49,410	5.1
	差引額	60,865	70,260	△ 9,395	△ 13.4
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	60,865	70,260	△ 9,395	△ 13.4
介護サービス特別会計	歳入	27,111	24,280	2,831	11.7
	歳出	26,068	23,239	2,829	12.2
	差引額	1,043	1,041	2	0.2
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	1,043	1,041	2	0.2
下水道事業特別会計	歳入	1,204,838	1,093,964	110,874	10.1
	歳出	1,197,556	1,075,615	121,941	11.3
	差引額	7,281	18,349	△ 11,068	△ 60.3
	翌年度へ繰越すべき財源	2,824	8,233	△ 5,409	△ 65.7
	実質収支額	4,457	10,116	△ 5,659	△ 55.9
渇水対策事業特別会計	歳入	3,791	6,122	△ 2,331	△ 38.1
	歳出	3,244	5,842	△ 2,598	△ 44.5
	差引額	547	280	267	95.4
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	547	280	267	95.4
総合計	歳入	15,503,819	12,704,310	2,799,512	22.0
	歳出	14,924,146	12,193,310	2,730,836	22.4
	差引額	579,674	511,000	68,674	13.4
	翌年度へ繰越すべき財源	13,600	58,452	△ 44,852	△ 76.7
	実質収支額	566,074	452,548	113,526	25.1

※端数処理の関係上、合計数値と一致しない場合があります。

## ○令和２年度一般会計決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和２年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A－B)	伸率	
① 歳 入 総 額	11,295,011	8,501,660	2,793,351	32.9	
② 歳 出 総 額	10,802,387	8,113,776	2,688,611	33.1	
③ 歳入歳出差引額(形式収支)	492,624	387,884	104,740	27.0	
④ 翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	600	0	600	皆増
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	6,100	35,002	△ 28,902	△ 82.6
	事 故 繰 越 額	4,076	15,217	△ 11,141	△ 73.2
	計	10,776	50,219	△ 39,443	△ 78.5
⑤ 実 質 収 支 ③－④	481,848	337,665	144,183	42.7	
⑥ 単 年 度 収 支	144,183	11,228	132,955	1,184.1	
⑦ 財 政 調 整 基 金 積 立 金	649,739	120,411	529,328	439.6	
⑧ 地 方 債 繰 上 償 還 金	0	0	0	—	
⑨ 財 政 調 整 基 金 取 崩 し	800,573	261,430	539,143	206.2	
⑩ 実 質 単 年 度 収 支 (⑥＋⑦＋⑧－⑨)	△ 6,651	△ 129,791	123,140	△ 94.9	

令和２年度の一般会計歳入総額は１１２億９５０１万２千円、歳出総額は１０８億２３８万８千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、４億９２６２万４千円となります。

翌年度へ事業を繰越す財源を差し引いた実質収支は４億８１８４万８千円で、この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は１億４４１８万３千円の黒字となりました。

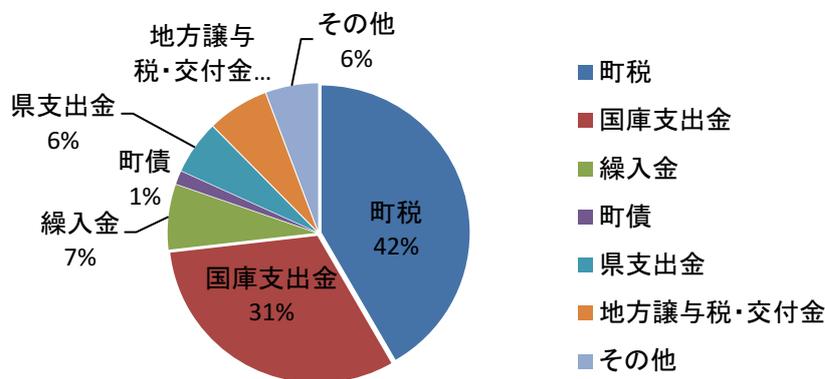
また、単年度収支に財政調整基金への積立６億４９７３万９千円を加え、財政調整基金からの取崩額８億５７万３千円を差し引いた実質単年度収支は△６６５万１千円の赤字となっています。

## ○令和2年度一般会計決算額集計表

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町 税	4,706,230	41.7	4,963,900	58.4	△ 257,670	△ 5.2
地 方 譲 与 税	62,615	0.6	53,249	0.6	9,366	17.6
利 子 割 交 付 金	2,930	0.0	2,587	0.0	343	13.3
配 当 割 交 付 金	11,227	0.1	12,290	0.1	△ 1,063	△ 8.6
株式等譲渡所得割交付金	15,396	0.1	8,015	0.1	7,381	92.1
法 人 事 業 税 交 付 金	66,457	0.6	—	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	544,898	4.8	467,138	5.5	77,760	16.6
環 境 性 能 割 交 付 金	6,644	0.1	12,433	0.1	△ 5,789	△ 46.6
地 方 特 例 交 付 金	30,121	0.3	50,835	0.6	△ 20,714	△ 40.7
地 方 交 付 税	6,476	0.1	1,828	0.0	4,648	254.3
交通安全対策特別交付金	4,237	0.0	4,359	0.1	△ 122	△ 2.8
分 担 金 及 び 負 担 金	64,235	0.6	123,757	1.5	△ 59,522	△ 48.1
使 用 料 及 び 手 数 料	55,587	0.5	73,828	0.9	△ 18,241	△ 24.7
国 庫 支 出 金	3,558,956	31.5	1,046,834	12.3	2,512,122	240.0
県 支 出 金	662,205	5.9	627,448	7.4	34,757	5.5
財 産 収 入	40,200	0.4	36,144	0.4	4,056	11.2
寄 附 金	29,195	0.3	873	0.0	28,322	3244.2
繰 入 金	807,457	7.1	293,683	3.5	513,774	174.9
繰 越 金	387,884	3.4	367,756	4.3	20,128	5.5
諸 収 入	66,961	0.6	62,703	0.7	4,258	6.8
町 債	165,100	1.5	292,000	3.4	△ 126,900	△ 43.5
歳入合計	11,295,011	100.0	8,501,660	100.0	2,793,351	32.9



歳入の主なものは町税で、全体の41.7%を占めています。町税は例年、歳入の半分以上を占めますが、令和2年度は税制改正により法人町民税が減収したことと、新型コロナウイルス関連の国庫補助金が増額したため、歳入全体に占める割合が大幅に低くなりました。また、コロナ対策事業の実施のために取り崩した財政調整基金の繰入により、繰入金が前年比で5億1377万4千円(174.9%)増額しました。

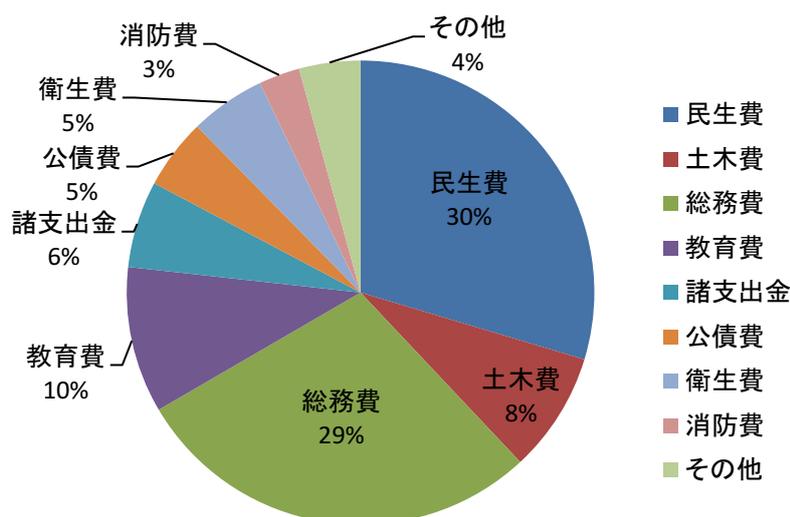
国庫支出金については、道路改良事業債及び教育施設整備事業債の借入と、税収等が減ったことによる減収補てん債の借入を行っております。

以上の結果、令和2年度の歳入は前年度比27億9335万1千円(32.9%)増となる112億9501万円でした。

## 【歳出】

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較 (A)－(B)	伸 率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議 会 費	81,677	0.8	82,585	1.0	△ 908	△ 1.1
総 務 費	3,083,560	28.5	980,941	12.1	2,102,619	214.3
民 生 費	3,204,115	29.7	2,935,321	36.2	268,794	9.2
衛 生 費	564,210	5.2	536,037	6.6	28,173	5.3
労 働 費	2,581	0.0	2,755	0.0	△ 174	△ 6.3
農 林 水 産 業 費	47,626	0.4	76,046	0.9	△ 28,420	△ 37.4
商 工 費	325,918	3.0	39,320	0.5	286,598	728.9
土 木 費	904,101	8.4	856,168	10.6	47,933	5.6
消 防 費	307,568	2.8	293,913	3.6	13,655	4.6
教 育 費	1,100,127	10.2	1,259,781	15.5	△ 159,654	△ 12.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	528,195	4.9	529,859	6.5	△ 1,664	△ 0.3
諸 支 出 金	652,709	6.0	521,051	6.4	131,658	25.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	10,802,387	100.0	8,113,777	100.0	2,688,610	33.1



令和2年度の歳出は、前年度比26億8861万円(33.1%)の増額となる108億238万7千円でした。主な増額要因として、民生費の幼児教育無償化に伴う保育所給付費の増、総務費の新型コロナウイルス関連緊急経済対策としての特別定額給付金事業、衛生費の新型コロナワクチン接種関連経費、商工費の昭和町3活商品券・プレミアム付き3活商品券事業等が挙げられます。令和2年度は新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助事業と町単独事業を積極的に行った結果、過去最大の支出額となりました。

## ○令和2年度普通会計の決算《性質別》

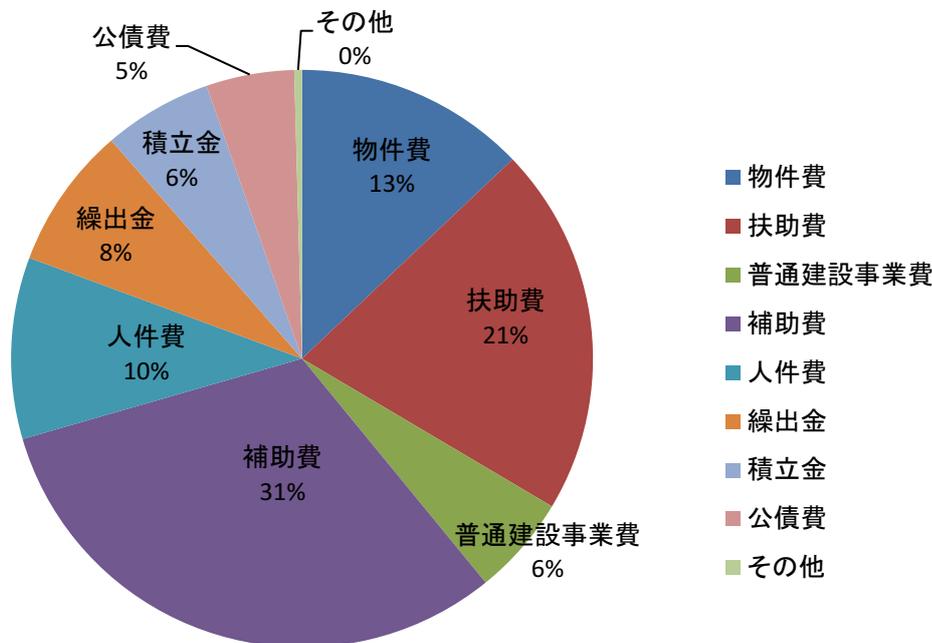
【歳出】

(単位:千円、%)

科 目		令和2年度		令和元年度		比 較 (A)-(B)	伸 率
		決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		
義務的経費	人 件 費	1,096,995	10.2	807,335	10.0	289,660	35.9
	扶 助 費	2,229,981	20.7	1,849,100	22.8	380,881	20.6
	公 債 費	528,195	4.9	529,859	6.5	△ 1,664	△ 0.3
	小計	3,855,171	35.7	3,186,294	39.3	668,877	21.0
物 件 費		1,389,652	12.8	1,539,932	19.0	△ 150,280	△ 9.8
維 持 補 修 費		45,971	0.4	51,601	0.6	△ 5,630	△ 10.9
補 助 費		3,385,046	31.4	1,172,129	14.5	2,212,917	188.8
普 通 建 設 事 業 費		601,478	5.6	728,284	9.0	△ 126,806	△ 17.4
積 立 金		652,697	6.1	520,815	6.4	131,882	25.3
繰 出 金		858,177	8.0	907,253	11.2	△ 49,076	△ 5.4
投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		10,788,192	100.0	8,106,308	100.0	2,681,884	33.1

※普通会計：本町は一般会計と渇水対策特別会計が該当

(決算統計資料より)

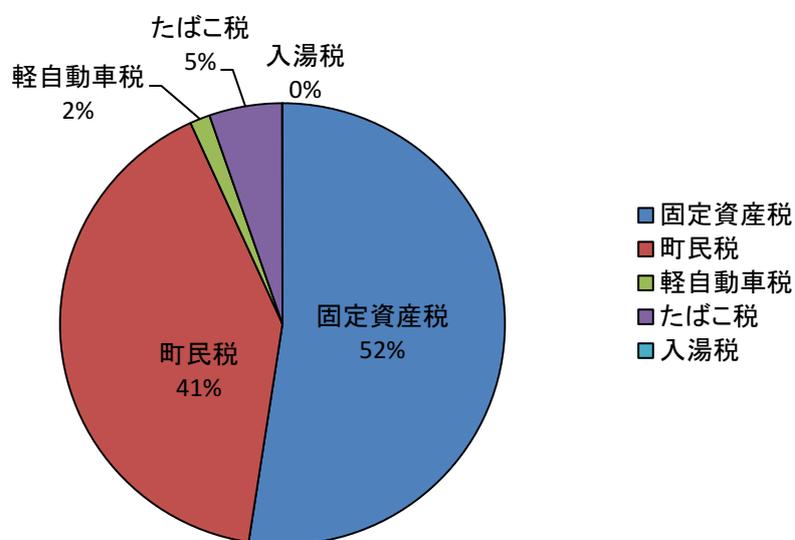


## ○令和2年度町税の決算状況

(単位:千円、%)

税 目	令和2年度		令和元年度		比 較 (A) - (B)	伸 率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
町 民 税	1,919,335	40.8	2,119,507	42.7	△ 200,172	△ 9.4
個人町民税	1,380,215	29.3	1,345,326	27.1	34,889	2.6
法人町民税	539,120	11.6	774,181	15.6	△ 235,061	△ 30.4
固 定 資 産 税	2,467,610	52.4	2,514,801	50.7	△ 47,191	△ 1.9
土 地	752,139	16.0	752,903	15.2	△ 764	△ 0.1
家 屋	1,057,054	22.5	1,088,284	21.9	△ 31,230	△ 2.9
償 却 資 産	652,272	13.9	667,289	13.4	△ 15,017	△ 2.3
交 付 金	6,145	0.1	6,325	0.1	△ 180	△ 2.8
納 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
軽 自 動 車 税	68,877	1.5	65,719	1.3	3,158	4.8
町 た ば こ 税	249,460	5.3	262,533	5.3	△ 13,073	△ 5.0
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税	948	0.0	1,341	0.0	△ 393	△ 29.3
計	4,706,230	100.0	4,963,901	100.0	△ 257,671	△ 5.2

端数調整あり



## ○決算に関する用語の説明

用 語	明
形 式 収 支	<p>歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、すなわち歳入歳出差引額を形式収支という。</p> <p>*形式収支＝歳入決算額－歳出決算額</p>
実 質 収 支	<p>形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業に伴う一般財源等）を控除した決算額をいう。</p> <p>*実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源</p>
単 年 度 収 支	<p>当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度だけの実質的な収支を意味する。</p> <p>*単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支のなかには実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、地方債の繰上償還）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）が含まれているため、これらを控除した単年度収支を実質単年度収支という。</p> <p>*実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額</p>
財 政 調 整 基 金	<p>経済の不況等による税込減や、災害など予期せぬ支出に備えるための積立金をいう。</p>
特 定 目 的 基 金	<p>特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。</p> <p>*公共施設整備等事業基金、校舎建設基金、減債基金など</p>
予 算 の 繰 越	<p>会計年度独立の原則の例外として、当該年度の歳出予算の一部を翌年度以降において執行することをいう。</p> <p>*継続費の逡次繰越 ある目的のために2カ年度以上にわたり支出すべき経費の総額及び年度割について、あらかじめ一括した予算として議会の議決を受けた継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで逡次繰り越して執行すること。</p> <p>*繰越明許費 歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいう。</p> <p>*事故繰越 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為（支出の原因となるべき契約その他の行為）を行い、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいう。</p>